

令和6年度

黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

【お問い合わせ】本庁 総務課 財務係 ☎43-2112

一般会計（繰越明許を含む）

◆歳入決算（収入）

令和6年度の歳入総額は113億8,680万円、前年度比1.4%の減となりました。各項目で増減の差はあったものの、地域脱炭素移行・再エネ推進による国からの交付金などの減により、全体額の比率について、大きな変動はありません。

歳入の構成は、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の38.7%、町税を含めた自主財源が全体の28.2%となっており、国や県の財政支援に依存した状況が続いています。

また、地方債は過疎対策事業債(4億8,540万円)、旧合併特例事業債(3,280万円)、辺地対策事業債(2,300万円)、緊急自然災害防止対策事業債(1,090万円)などの地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町に必要な事業を実施しています。

◆歳出決算（支出）

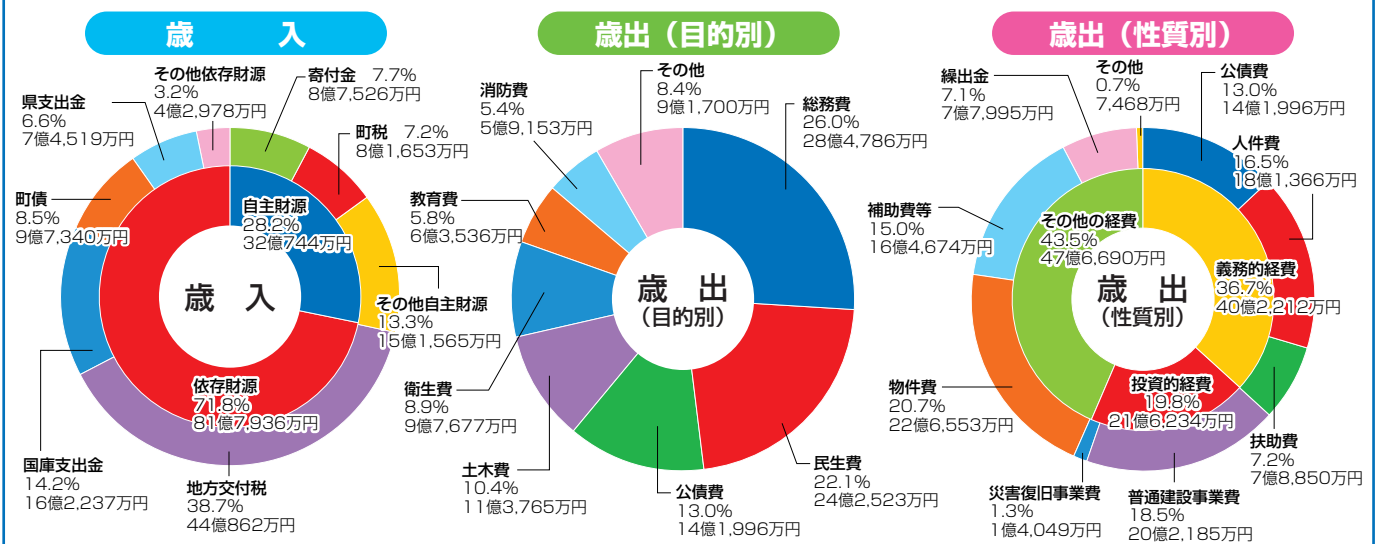
歳出総額は109億5,136万円、前年度比0.1%の増となり、「教育振興交流施設整備」、「新エネルギー会社補助金」などに係る各種施策の充実を図ったことにより、100億円を超える決算額となりました。

目的別の構成では、ふるさと納税事業により、総務費が26.0% (28億4,786万円)、障がい者自立支援事業などにより、民生費が22.1% (24億2,523万円)、これまでに借入を行った事業に対する元利償還により、公債費は13.0% (14億1,996万円)、町営住宅等整備事業や道路等整備事業などにより、土木費が10.4% (11億3,765万円)となっています。

性質別では、公債費・人件費・扶助費を合わせた義務的経費が全体の36.7%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が19.8%となっています。

一般会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支
一般会計（繰越明許含む）	113億8,680万円	109億5,136万円	4億3,544万円



一般会計決算額

歳入(収入)一覧

	決 算 額	1人当たり
地方交付税	44億862万円	44万8,943円
国庫支出金	16億2,237万円	16万5,211円
町 債	9億7,340万円	9万9,125円
寄 附 金	8億7,526万円	8万9,131円
町 税	8億1,653万円	8万3,149円
県 支 出 金	7億4,519万円	7万5,885円
そ の 他	19億4,543万円	19万8,109円
合 計	113億8,680万円	115万9,553円

※1人当たり
決算額を令和7年3月31日の
町人口9,820人で割った金額。



歳出(支出)一覧

【目的別】

	決 算 額	1人当たり
総 務 費	28億4,786万円	29万6円
民 生 費	24億2,523万円	24万6,968円
公 債 費	14億1,996万円	14万4,599円
土 木 費	11億3,765万円	11万5,851円
衛 生 費	9億7,677万円	9万9,467円
教 育 費	6億3,536万円	6万4,701円
消 防 費	5億9,153万円	6万237円
そ の 他	9億1,700万円	9万3,380円
合 計	109億5,136万円	111万5,209円

【性質別】

	決 算 額	1人当たり
物 件 費	22億6,553万円	23万706円
普通建設事業費	20億2,185万円	20万5,891円
人 件 費	18億1,366万円	18万4,690円
補 助 費 等	16億4,674万円	16万7,692円
公 債 費	14億1,996万円	14万4,599円
扶 助 費	7億8,850万円	8万296円
繰 出 金	7億7,995万円	7万9,424円
そ の 他	2億1,517万円	2万1,911円
合 計	109億5,136万円	111万5,209円

令和6年度の主な事業とその決算額

総務費

教育振興交流施設整備事業	5億3,506万円
ふるさと納税事業	3億2,883万円
地籍調査事業	5,245万円
定住促進住宅整備事業	4,076万円
大方高校魅力化支援事業	1,752万円

民生費

障がい者自立支援事業	3億2,842万円
あったかふれあいセンター事業	7,580万円
住民税非課税世帯臨時特別給付金	5,767万円
物価高騰対策給付金	5,037万円
大方中央保育所給食調理委託	1,489万円
大方くじら保育所環境整備工事	283万円

衛生費

新エネルギー会社補助金	1億1,821万円
予防接種事業	2,282万円
省エネ家電設置補助金	2,248万円
小中高生までの医療費無料化事業	1,637万円

農林水産業費

中山間地域等直接支払交付金	4,732万円
有害鳥獣被害防止対策事業	2,037万円
佐賀地区漁業集落環境整備事業	939万円

商工費

スポーツツーリズム促進事業	3,038万円
観光推進委託業務	1,650万円

土木費

町営住宅等整備事業	4億1,630万円
道路等整備事業	3億8,823万円

消防費

木造住宅耐震改修事業	1億5,664万円
事前復興まちづくり計画策定委託業務	1,149万円
告知端末整備事業	969万円

教育費

学校給食センター業務一部委託	4,392万円
----------------	---------

災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業	1億4,048万円
--------------	-----------

特別会計

特定の事業を行うための特別会計決算状況は次のとおりです。

※集落排水事業の不足額は、当年度分損益勘定留保資金と引継金で補てんされています。

特別会計決算の状況

		歳 入	歳 出	決算収支	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業		1,763万円	90万円	1,673万円
	宮川奨学資金		2,280万円	1,957万円	323万円
	給与等集中処理		14億5,118万円	14億5,118万円	0円
	国民健康保険事業		15億5,369万円	15億2,918万円	2,451万円
	国民健康保険直診		6,323万円	6,295万円	28万円
	介護保険事業		16億8,862万円	15億7,903万円	1億959万円
	介護サービス事業		1,738万円	1,738万円	0円
	後期高齢者医療保険事業		2億5,182万円	2億4,400万円	782万円
	情報センター事業		1億590万円	1億586万円	4万円
	計	水道事業	収益的収支	3億1,505万円	2億8,559万円
資本的収支			5億1,876万円	2億1,807万円	3億69万円
集落排水事業		収益的収支	5,248万円	5,233万円	15万円
		資本的収支	1,483万円	2,751万円	▲1,268万円
		特例的収支	556万円	814万円	▲258万円

財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和6年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町ではすべての数値が基準値を下回っています。

	令和6年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	－	14.84%	20.0%
連結実質赤字比率	－	19.84%	30.0%
実質公債費比率	13.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	350.0%	

	資金不足 比率	経営健全化 基準
水道事業会計	－	20.0%
集落排水事業会計	－	20.0%

- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
 - 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額（※））の標準財政規模に対する比率
 - 実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
 - 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
 - 資金不足比率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率
- ※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模を言います。

基金現在高の状況について

「基金」とは特定の目的のために資金を積み立て、財産の維持や事業費の財源などに充てるために準備する貯金のようなものです。年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」、地方債の償還を計画的に行うための「減債基金」、その他特定の目的のために設置される「その他特定目的基金」があります。

令和6年度は、公債費や地域整備事業など、国や県からの財政支援のない事業への財源として充当するための取り崩しを行ったため、下記の表のとおりとなりました。今後も計画的な財政運営を行うため、確実かつ効率的な運用を行い、適正な管理・運営に努めてまいります。

基金の種類	令和6年度末 現在高(①)	令和5年度末 現在高(②)	増減額(①－②)	増減の主な理由
財政調整基金	1,341,490千円	1,184,645千円	156,845千円	
減債基金	644,129千円	617,080千円	27,049千円	公債費の財源充当
その他特定目的基金 (18種類)	2,566,473千円	3,055,935千円	▲489,462千円	地域整備事業など への財源充当

森林環境譲与税の活用

「森林環境譲与税」は温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止を図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年度に創設されました。

令和6年度の交付額は、3,364万3千円となり、これを原資として大方地区森林管理システム意向調査・境界測量委託業務や、町産材の利用を促進する町産材利用促進事業費補助金などを実施しました。

今後も引き続き住民の皆さんが安心して暮らすことのできる森林整備や、新たな雇用創出を目的とした取組を進めてまいります。

令和6年度ふるさと納税の使い道

令和6年度のふるさと納税寄附金は、8億7,356万円となり、その一部を次の事業などに活用しました。引き続き、寄附者のご意向に基づき、黒潮町を元気にするための施策に活用させていただきます。

◆いのちとくらしをまもる防災対策事業

- 災害用備蓄計画備品
- 家具転倒防止対策費補助金 など

◆子ども子育ての支援及び教育の充実事業

- 放課後子ども教室推進事業
- 人権教育推進 など

◆産業振興の発展事業

- 新規就農者支援事業
- 投石魚礁事業 など

◆自然環境の保全事業

- 合併浄化槽設置整備事業
- 有害鳥獣被害防止対策 など

◆健康や医療等の福祉の充実事業

- 出産・子育て応援交付金
- ひとり親家庭医療費助成事業 など

◆中山間地域でくらしつづけるまちづくり事業

- エリアデマンド運行委託
- コミュニティ助成事業補助金 など

◆元気な黒潮町をつくる事業(分野を限定しない)

- 各施策に関する事業